

- 当社は、カーボンニュートラル投資税制の取り組みとして、2027年度までに炭素生産性を26.7%向上させます。
- これを実現する施策として、2025年度に本社に約 5.3 kWの太陽光パネル(自家消費)を設置し、2026年度には第2工場に約 1.2 kWの太陽光パネル（自家消費）を設置することにより、炭素生産性を向上させる計画です。

1. 事業適応計画の実施期間

2025年12月～2027年12月

2. 炭素生産性向上目標

炭素生産性を26.7%向上させる。

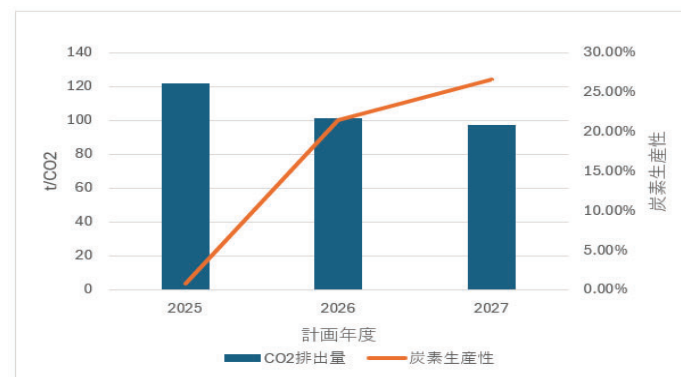
3. 取り組みの内容

- 本社事業所の屋根に太陽光を設置
電力の自家消費率を高める。
- 第2工場の屋根に太陽光を設置
更なる自家消費率を高め、CO2排出量を
トータルで26t/CO2削減させる。
この2つの設備により炭素生産性を26.7%向上させる。

4. 支援措置

税制措置
(カーボンニュートラル投資促進税制)

<計画3年間におけるCO2排出量削減と炭素生産性>



<対象設備を導入する事業所：長野県須坂市本社>

